

1 漁業経営体

漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう（ただし、過去1年間に於ける漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。）。

沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。中小漁業層とは、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。大規模漁業層とは、動力漁船1,000トン以上の各階層を合わせたものをいう。

(1) 経営組織別漁業経営体数

全国の海面漁業の漁業経営体数（令和4年11月1日現在）は6万1,360経営体で、前年に比べ3,540経営体（5.5%）減少した。

これを経営組織別にみると、個人経営体は5万7,440経営体、団体経営体は3,930経営体で、前年に比べそれぞれ3,350経営体（5.5%）、180経営体（4.4%）減少した。

なお、漁業経営体に占める団体経営体の割合は6.4%となっている。

図1 海面漁業経営体数の推移（全国）

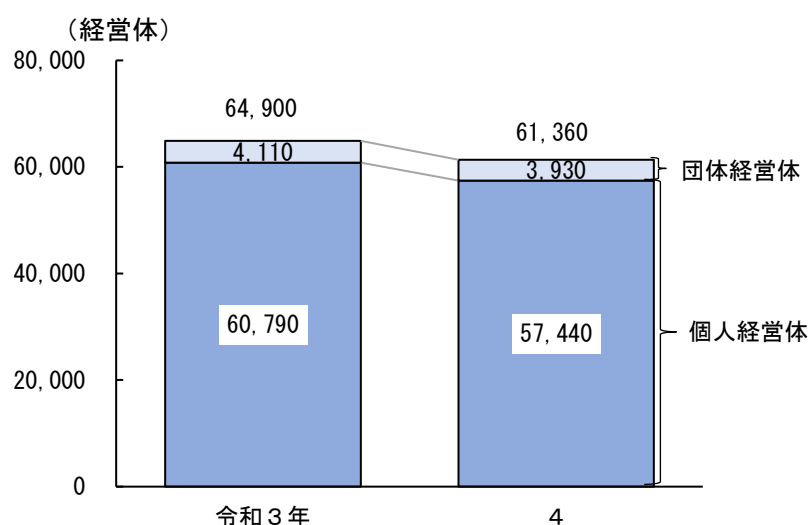


表1 経営組織別漁業経営体数（全国）

区 分	令和3年	4	構成比		対 前 年 増 減 率
			令和3年	4	
計	経営体 64,900	経営体 61,360	% 100.0	% 100.0	% △ 5.5
個人経営体	60,790	57,440	93.7	93.6	△ 5.5
団体経営体	4,110	3,930	6.3	6.4	△ 4.4

注：表中の「△」は、減少したものを示す（以下同じ。）。

構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

(2) 漁業層別漁業経営体数

全国の海面漁業の漁業経営体数を漁業層別にみると、沿岸漁業層は5万7,170経営体で3,360経営体(5.6%)減少した。そのうち、海面養殖層は1万1,790経営体、海面養殖層以外の沿岸漁業層は4万5,380経営体で、前年に比べそれぞれ300経営体(2.5%)、3,050経営体(6.3%)減少した。

表2 漁業層別漁業経営体数(全国)

区 分	令和3年	4	対 前 年 増 減 率
計	経営体 64,900	経営体 61,360	% △ 5.5
沿岸漁業層	60,530	57,170	△ 5.6
海面養殖層	12,090	11,790	△ 2.5
上記以外の沿岸漁業層	48,430	45,380	△ 6.3
中小漁業層	4,320	4,140	△ 4.2
大規模漁業層	50	50	0.0

(3) 漁獲物・収獲物の販売金額規模別漁業経営体数

全国の海面漁業の漁業経営体数を漁獲物・収獲物の販売金額規模別にみると、漁獲物・収獲物の販売金額が500万円以上800万円未満の階層は前年に比べ増加し、他の全ての階層で前年に比べ減少した結果、全体では前年に比べ3,540経営体減少した。

なお、このうち販売金額500万円未満の階層の減少数が3,110経営体と、87.9%を占めている。

図2 漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数(全国)

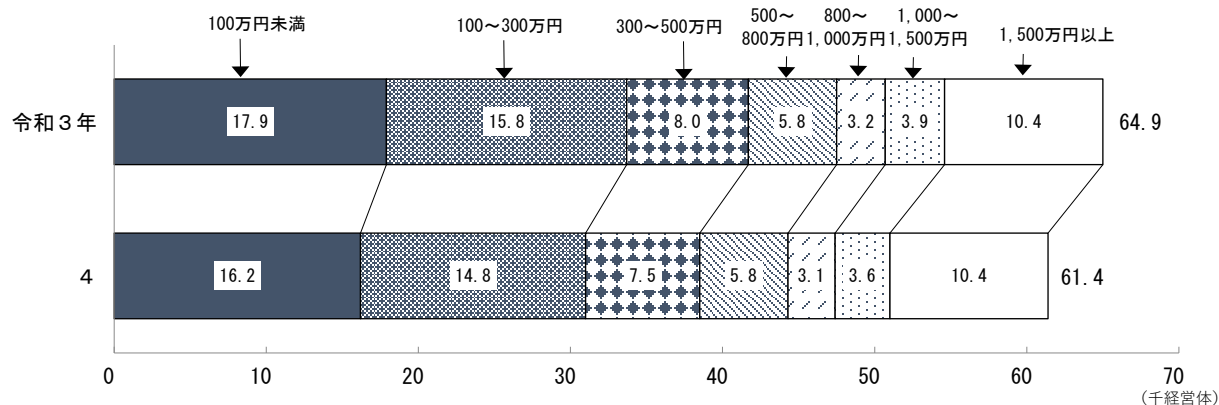


表3 漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数(全国)

区 分	計	100万円未満	100~300	300~500	500~800	800~1,000	1,000~1,500	1,500万円以上
経営体数(経営体)								
令和3年	64,900	17,850	15,770	8,020	5,770	3,190	3,890	10,410
4	61,360	16,190	14,820	7,520	5,830	3,080	3,560	10,360
対前年差(経営体)	△ 3,540	△ 1,660	△ 950	△ 500	60	△ 110	△ 330	△ 50
対前年増減率(%)	△ 5.5	△ 9.3	△ 6.0	△ 6.2	1.0	△ 3.4	△ 8.5	△ 0.5
構成比(%)								
令和3年	100.0	27.5	24.3	12.4	8.9	4.9	6.0	16.0
4	100.0	26.4	24.2	12.3	9.5	5.0	5.8	16.9

注:「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。

(4) 販売金額 1 位の主な漁業種類別漁業経営体数

全国の海面漁業の漁業経営体数を販売金額 1 位の主な漁業種類別にみると、採貝・採藻が 9,780 経営体、小型底びき網が 4,600 経営体で、前年に比べそれぞれ 410 経営体（4.0％）、260 経営体（5.3％）減少し、ひき縄釣が 2,120 経営体で、前年に比べ 280 経営体（15.2％）増加した。

また、海面養殖では、ほたてがい養殖は 2,320 経営体で前年と同数であり、のり類養殖が 2,650 経営体、かき類養殖が 1,720 経営体で、前年に比べそれぞれ 120 経営体（4.3％）、40 経営体（2.3％）減少した。

表 4 販売金額 1 位の主な漁業種類別経営体数 （全国）

区 分	令和 3 年	4	対 前 年 増 減 率
	経営体	経営体	%
総経営体数	64,900	61,360	△ 5.5
うち小型底びき網	4,860	4,600	△ 5.3
船びき網	2,060	1,960	△ 4.9
小型定置網	1,780	1,710	△ 3.9
沿岸いか釣	2,210	1,940	△ 12.2
ひき縄釣	1,840	2,120	15.2
採貝・採藻	10,190	9,780	△ 4.0
ほたてがい養殖	2,320	2,320	0.0
かき類養殖	1,760	1,720	△ 2.3
のり類養殖	2,770	2,650	△ 4.3

(5) 個人経営体における専兼業別経営体数

全国の海面漁業の個人経営体 5 万 7,440 経営体を専兼業別にみると、専業は 3 万 520 経営体、兼業は 2 万 6,920 経営体で、前年に比べそれぞれ 1,710 経営体（5.3％）、1,640 経営体（5.7％）減少した。

表 5 専兼業別経営体数 （全国）

区 分	令和 3 年	4	対 前 年 増 減 率
	経営体	経営体	%
計	60,790	57,440	△ 5.5
専 業	32,230	30,520	△ 5.3
兼 業	28,560	26,920	△ 5.7
第 1 種 兼 業	15,360	14,880	△ 3.1
第 2 種 兼 業	13,200	12,040	△ 8.8

2 労働力

漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

個人経営体の自家漁業のみとは、漁業就業者のうち、個人経営体の自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

漁業従事役員とは、団体経営体における責任のある者をいい、経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者である。なお、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含めない。

漁業雇われとは、漁業就業者のうち、上記以外の者をいう（漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。）。

(1) 年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者数は12万3,100人で、前年に比べ6,220人（4.8%）減少した。

これを年齢階層別にみると、生産年齢人口に該当する15～64歳は7万6,650人で、前年に比べ3,250人（4.1%）減少した。

図3 年齢階層別漁業就業者数（全国）

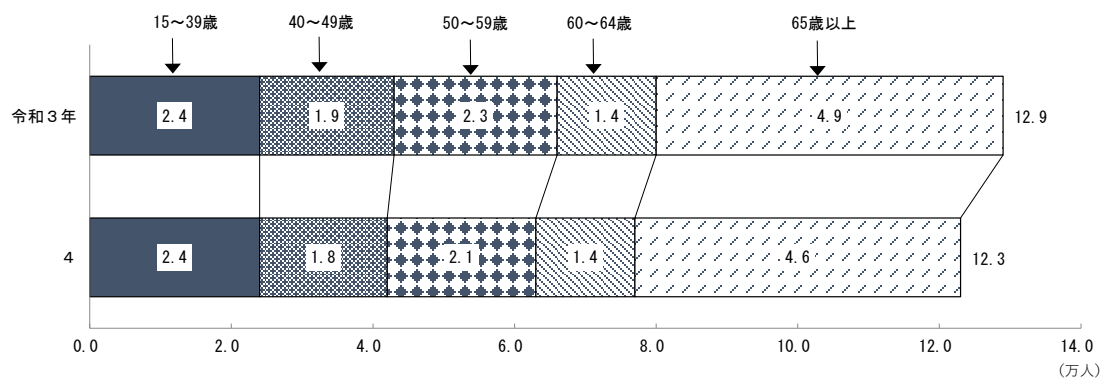


表6 年齢階層別漁業就業者数（全国）

区 分	計	15～39歳	40～49	50～59	60～64	65歳以上
実数(人)						
令和3年	129,320	24,330	18,520	22,740	14,310	49,420
4	123,100	23,740	18,400	20,940	13,560	46,450
対前年増減率(%)	△ 4.8	△ 2.4	△ 0.6	△ 7.9	△ 5.2	△ 6.0
構成比(%)						
令和3年	100.0	18.8	14.3	17.6	11.1	38.2
4	100.0	19.3	14.9	17.0	11.0	37.7

(2) 自営・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数を自営・漁業雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は6万7,720人、漁業従事役員は6,600人、雇われて漁業に従事した者は4万8,770人となっており、前年に比べそれぞれ4,110人（5.7%）、320人（4.6%）、1,810人（3.6%）減少した。

図4 自営・漁業雇われ別漁業就業者数（全国）

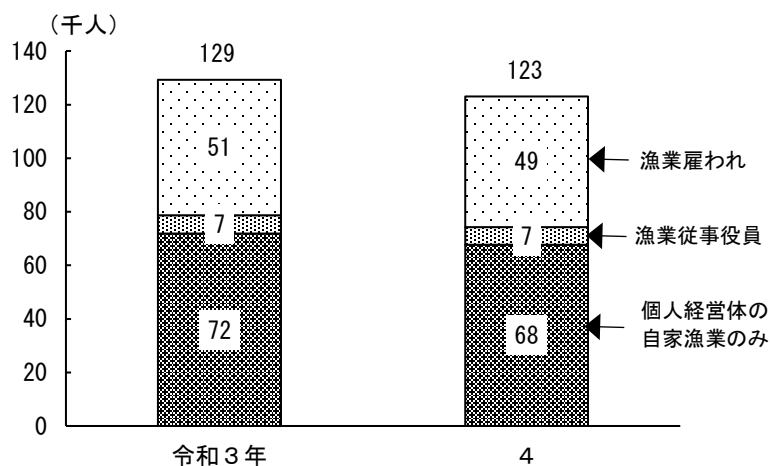


表7 自営・漁業雇われ別漁業就業者数（全国）

区 分	令和3年	4	対 前 年 率
	人	人	%
漁業就業者	129,320	123,100	△ 4.8
個人経営体の自家漁業のみ	71,830	67,720	△ 5.7
漁業従事役員	6,920	6,600	△ 4.6
漁業雇われ	50,580	48,770	△ 3.6

3 世帯員

個人経営体の世帯員数は、16万5,760人で、前年に比べ1万240人（5.8%）減少した。これを男女別にみると、男性は8万9,040人、女性は7万6,720人で、前年に比べ、それぞれ5,550人（5.9%）、4,690人（5.8%）減少した。

表8 男女別世帯員数（全国）

区 分	令和3年	4	対 前 年 率
	人	人	%
世 帯 員 数	176,000	165,760	△ 5.8
男	94,590	89,040	△ 5.9
女	81,410	76,720	△ 5.8

4 漁船

漁船の総隻数は船外機付漁船、無動力漁船を含め、10万8,660隻で、前年に比べ5,270隻（4.6％）減少した。

このうち動力漁船は5万6,790隻で、前年に比べ2,710隻（4.6％）減少した。これを販売金額1位の主な漁業種類別にみると、小型底びき網が5,420隻、船びき網が4,410隻、のり類養殖が2,830隻で、前年に比べそれぞれ210隻（3.7％）、320隻（6.8％）、80隻（2.7％）減少した。

表9 漁船種類別・販売金額1位の主な漁業種類別漁船隻数（全国）

区 分	令和3年	4	対前年増減率
	隻	隻	%
計（漁船種類別）	113,930	108,660	△ 4.6
無動力漁船	2,690	2,630	△ 2.2
船外機付漁船	51,750	49,240	△ 4.9
動力漁船	59,500	56,790	△ 4.6
（販売金額1位の主な漁業種類別）			
動力漁船	59,500	56,790	△ 4.6
うち小型底びき網	5,630	5,420	△ 3.7
船びき網	4,730	4,410	△ 6.8
小型定置網	2,240	1,910	△ 14.7
沿岸いか釣	2,420	2,240	△ 7.4
ひき縄釣	1,930	2,080	7.8
採貝・採藻	1,990	1,960	△ 1.5
ほたてがい養殖	2,460	2,510	2.0
かき類養殖	2,080	2,210	6.3
のり類養殖	2,910	2,830	△ 2.7